

サポーターズタイムズ

Supporters Times



衆議院議員 秋葉 けんや 政策・活動リポート

秋葉けんやサポーターズ事務所

自由民主党宮城県衆議院比例区第一支部

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057

購読料 年額6,000円
編 集(株)アクトジャパン

道路特定財源問題を考える

ガソリン税や軽油引取税、自動車取得税などの道路目的税は、国と地方あわせて総額5兆4千億円になります。このうち暫定措置として上乗せになっている分がおよそ半分の2兆6千億円(国で1兆7千億円、地方が9千億円)あります。この分がいわゆる暫定税率の分であり租税特別措置法の改正によって、本則税率の約2倍の税率にかさ上げされてきましたが、この3月末で期限切れになります。

このため政府は租税特別措置法を改正し、さらに10年間延長させる法案を提出しましたが、野党は暫定税率を廃止すればガソリンがリッター25円安くなるとして反対しています。安くなることに反対の人はいないと思いますが、問題は、暫定税率の廃止によって減収となる2兆6千億円の穴をどうやって埋めるのかということです。やはり財源の裏付けのない無責任な態度だと思います。

このような税制改正関連の法案は、ガソリン税の暫定税率の延長だけではありません。野党は暫定税率の廃止による減税効果ばかりを強調していますが、租税特別措置の中には国民生活に密着する約110もの延長や改正が含まれており、実質増税となる項目も多く、期限切れに伴う国税の増税が23項目、総額1兆円を超えると試算されています。

また、道路特定財源を一般財源化して、道路だけではなく、福祉や教育、医療などにも支出できるようにすべきだという指摘はもっともな筋論であり、基本的には私も同感です。事実、自動車重量税の一部に関しては、初めて道路特定財源の一般財源化を打ち出した小泉内閣で472億円、安倍内閣の19年度では1806億円の一般財源化を実現してきました。

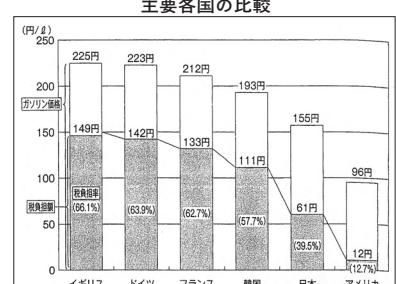
しかしながら、地方の道路関係予算の実態は、暫定税率の分も含めた道路特定財源だけではまったく足りず、すべての自治体において、一般財源から既にかなり拠出しているという事実を直視する必要があります。地方交付税の不交付団体である東京都のように財政的に恵まれている自治体も決して例外ではありません。道路財源に占める一般財源からの持ち出し割合は、都道府県平均で2割強、市町村平均ではおよそ4割に達しているのです。借金の返済(公債費)でさえ地方の道路特定財源だけでは不足しており、仮に暫定税率が廃止されれば、今以上に一般財源を投入する必要に迫られ、財政悪化を加速させ混乱することは間違いかありません。

いずれにしても今国会で議論すべき重要な論点は2つあると考えています。一つは、昨年末に決めた道路整備計画に10年間で59兆円を計上しましたが、道路整備に対するニーズをしっかりと踏まえ、その必要性を具体的に精査し、さらに重点化、効率化を進めるための客観的な評価システムをいかに構築していくかであり、二つ目は、暫定といいながら、30年以上も上乗せを続けてきたことはやはり問題であり、本則に統合するか、新たに環境税を創設するかなど税制の抜本的な見直し作業に着手すべきだと思います。

目前の困難から決して逃げることなく、そして、国民に耳障りの良い無責任な政策に迎合することなく、正々堂々と議論して参ります。



わかりやすい身近な政治を実現するため、国会議員になってからも、毎週月曜日早朝2時間の街頭演説を続けています。



総務大臣政務官
衆議院議員

秋葉 賢也

カンボジア・インドネシア歴訪リポート！

～カンボジア・リポート～

統計行政に関する両国間の協力関係の強化を図る目的で、カンボジアの首都プノンペンで開催されたカンボジア計画省統計局新庁舎竣工式に、総務大臣政務官として出席して参りました。カンボジア統計局と総務省との間では、平成17年8月より JICA の「政府統計能力向上プロジェクト」を通じて、短期専門家として総務省職員のカンボジア統計局への派遣を行う一方、研修生としてカンボジア統計局職員の総務省への受け入れも行っています。短期専門家としてカンボジア統計局へ派遣された総務省職員の高い統計能力と技術力に対して、カンボジア政府側から感謝の意を受けました。新庁舎（通称：統計センター）は、日本のODA資金より建設されたもので、こうしたハード面及びソフト面からの日本のカンボジア支援が、両国の友好関係強化に寄与するものと確信しております。



カンボジア統計局新庁舎の竣工式に、カンボジア側の代表として出席されたサー・ケン副首相と、統計行政における人材面、技術面での協力関係強化について、意見交換をすることができました。



総務省代表として、カンボジア計画省統計局新庁舎竣工式にて、スピーチをする秋葉総務大臣政務官。



チャイ・タン計画大臣を表敬訪問し、統計行政分野における国際協力について有益な話し合いを持つことができました。

～インドネシア・リポート～

インドネシアに対しても、昭和47年以来、JICAのプロジェクトを通じて、人口調査や国勢調査の実施及び小地域統計整備等に関して専門家の派遣及び研修員の受け入れを行っており、統計行政面での国際協力の現状を把握するため、インドネシア中央統計庁を視察致しました。また今年、わが国とインドネシアは国交樹立50周年を迎えます。両国の友好協力関係の強化を目的に、両国の動物交換による親善関係の向上について、インドネシア林業省のダロリ自然保護局長と建設的な意見交換を行いました。



インドネシア林業省のダロリ自然保護局長を表敬訪問し、動植物の保護におけるインドネシア林業省の取組みについてご説明を戴きました。秋葉政務官からは、両国間の国交樹立50周年を記念して、インドネシア固有種「スマトラトラ」の仙台市立八木山動物園への貸与について申し入れを行いました。

インドネシア中央統計庁を視察致しました。ルスマン・ヘリアン・インドネシア中央統計庁長より、日本の統計行政分野における国際協力について高い評価を受けると共に、統計行政分野での国際協力の継続について要望を受けました。インドネシア中央統計庁前にて、職員の皆さんと！

インドネシア中央統計庁の研修センターを視察致しました。同センターでは、カンボジアからの研修員に対し統計分野での研修が行われておりました。





福田政権、初の通常国会スタート！

1月15日まで延長した臨時国会閉幕後、17日には第167回通常国会が始まりました。

総務大臣政務官として、初めての通常国会がスタートしました。今国会では、2008年度予算の成立のほか、「原油高騰対策、高齢者医療負担の激変緩和策」等、早期実現をめざします。

国民の皆さんニーズに応じた多様な政策課題に対して、積極的で真摯な討論を通じ、具体的な諸施策の実現に取り組んで参ります。

決意も新たに登院！！



総務省職員を前に、
新年のご挨拶

「薬害肝炎救済法」が成立! ～被害を受けられた皆さんへ 給付金が支給されます!～

C型肝炎の感染被害者の皆様の早期・一律救済の要望に政治決着により応えるために、議員立法として成立したのが「薬害肝炎救済法」で、去る1月16日施行されました。この法律は、薬害肝炎の感染被害の拡大を防止できなかったことに対する国の責任を認め、感染被害者の皆さんへの給付金支給の仕組みを定めたもので、ポイントは次の通りです！

① 給付対象者

妊娠中や出産時の大量出血、手術での大量出血などで「特定フィブリノゲン製剤」や「特定血液凝固第IX因子製剤」の投与を受けたことによって、C型肝炎ウイルスに感染された方とその相続人。

② 給付金支給を受けるための手続き

まず国（と製剤の製造、輸入販売を行った企業）を、被告として訴訟を提起！

↓

製剤投与の事実、製剤投与と感染の因果関係、C型肝炎の症状が認められた場合、弁護士費用は、一定の基準の下、国や企業が負担。

③ 和解が成立した場合

（独）医薬品医療機器総合機構に給付金支給を請求します。

④ 給付金支給後10年以内に症状が進行した場合、追加給付金の支給を受けることができます。お問い合わせは、

独立行政法人医薬品医療機器総合機構給付金相談窓口まで！

TEL 0120 (780) 400

ご存知ですか? ～『振り込め詐欺被害者救済法』が成立しました～

昨年末の時点で、振り込め詐欺等による被害金が、銀行の口座に80億円も滞留したままになっていました。

犯人が引き落としをする前に警察等から通報があった場合、銀行がその口座を凍結することができますが、銀行口座の預金債権を名義人（犯人）の承諾なしに、被害者に対して返還しておりませんでした。このため、先般の臨時国会へ議員立法として提出し成立したのが『振り込め詐欺被害者救済法』です。

本法律は、次のように、滞留金返還と被害者救済を目的としています。

- ① 凍結された口座が犯罪に使われたとする充分な疑いがある場合、預金保険機構が、「失権」のための60日間の公告を行います。
- ② 失権が確定した口座は、預金保険機構が、「被害金分配」のための30日間の公告を行います。
- ③ 被害者が名乗り出てこない場合や口座の残高が1000円未満の場合には分配されないことと規定されておりますが、これらのお金や分配した後も残ったお金は、一旦、預金保険機構に管理され、別途、犯罪被害者の救済に当てられます。

～議員立法で、国民ニーズを実現します！～

「宮城・仙台富県チャレンジ応援基金」が地域中小企業応援ファンドの対象案件として決定！

「宮城・仙台富県チャレンジ応援基金」が、地域中小企業応援ファンドに新たに採択されました！

地域中小企業応援ファンドは、都道府県や地域金融機関と一緒にして地域の知恵と工夫を活かした中小企業を支援するために、中小企業庁が、5年間で2000億円の資金枠を設け、助成（スタート・アップ応援型）や投資（チャレンジ企業応援型）等の支援を行うものです。

今回、新規採択された「宮城・仙台富県チャレンジ応援基金」には53.5億円が支援されます（その内訳は、中小機構42.8億円、宮城県0.1億円、仙台市5.35億円、県財団5.25億円です）。

これにより、「宮城の将来ビジョン」が掲げる「富県宮城 県内総生産10兆円への挑戦」の実現に向けて、自動車や高度電子産業分野における産学連携型産業の育成、健康・福祉医療などの高付加価値型産業の創設に焦点をあてた取り組みがスタートします！

総務省でも地域再生にむけた取組みを進めています！

スタート・アップ応援型!!

○中小機構が都道府県に資金を貸付け、都道府県が中小機構からの貸付と合わせファンドに貸付け、運用益により助成
○都道府県がその特徴と知恵を活かし、具体的な支援内容を決定！

中小機構 ⇒ 都道府県 ⇒ ファンド（都道府県等が（無利子貸付）（無利子貸付）
提出する財団法人等） ⇒ 地域活性化事業（運用益で助成）

★中小企業・NPO等

★ファンドの貸付期間は10年以内

お知らせコーナー

総務大臣政務官就任記念

秋葉賢也君を激励する会のお知らせ

秋葉賢也衆議院議員は、昨年8月の安倍改造内閣において総務大臣政務官に任命され、福田新内閣においても再任されました。これも、偏に、皆さまからの温かいご指導・ご支援の賜物であり、深く御礼申し上げます。

そこで、下記の通り、「総務大臣政務官就任記念・秋葉賢也君を激励する会」を開催することとなりました。当日は、特別ゲストとして増田寛也総務大臣をお招きしてご講演戴くほか、武部勤元自民党幹事長にもお越し頂きご挨拶戴く予定です。多くの皆様のご参加を心からお待ちしております。

日 時：平成20年 3月17日(月) 午後 6時スタート！

ゲストスピーチ：午後 6時～6時15分

ゲスト：総務大臣 増田寛也 氏

懇親会：午後 6時30分～

会 場：仙台エクセルホテル東急

仙台市青葉区一番町2-9-25

TEL 022(262)3988



遠隔医療により。格差なき医療をめざします！



旭川医科大学教授・遠隔医療センター長を務め、『格差なき医療』(講談社)の著者でもある吉田晃敏教授が総務省にお見えになり、「医療における地域格差是正」について吉田教授から有益なお話を伺いました。

遠隔医療センターは、世界でも最高水準の遠隔医療を提供しています。日本社会における地域間医療格差問題を解消する手段として、遠隔医療の発展・促進が重要です。是非、医療センターの視察を行い、遠隔医療の現状分析を行い、今後の政策提言に役立てたいと考えております。

◆総務省大臣室にて、増田総務大臣、吉田旭川医科大学教授と

秋葉 賢也（あきば けんや）プロフィール

- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、45才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- 財松下政経塾卒塾（第9期生 宮城県初）を経て、宮城県議会議員（三期）を務める。
- 現在、総務大臣政務官、衆議院議員（二期目）。
- 著書：「地方議会における議員立法」（文芸社）、「東北の夢創造」（ぎょうせい）。
- 趣味：野球、空手などスポーツ、音楽、映画。



秋葉けんや 国政報告会開催のご案内

(泉区)

2月22日(金) 19時スタート

将監市民センター

(仙台市泉区将監8-2-1)

TEL 022-372-0923

(宮城野区)

2月23日(土) 16時スタート

耕江コミュニティ・センター

(仙台市宮城野区安養寺2-2-1)

TEL 022-298-1650

(若林区)

2月29日(金) 19時スタート

沖野市民センター

(仙台市若林区沖野7-4-43)

TEL 022-282-4571

☆お近くの会場へお気軽にお越し下さい。